

エドワード・マグリン神父の破門： 「移民の教会」における社会改革と教会保守勢力の対立

山崎由紀

はじめに

1887年1月14日、ニューヨーク大司教マイケル・コリガンは、当時マンハッタン最大のカトリック教区であった聖ステイーブン（殉教者聖ステファノ）の主任司祭エドワード・マグリンを解任した。主任司祭職ばかりではなく、司祭職からの解任であった。マグリンの「行き過ぎた」社会改革思想を非難しての決定である。「この状況を自らローマに赴き40日以内に説明せよ」とする教皇レオ13世からの命令を無視した罰として、マグリンはカトリック教会から破門された。その後、マグリンの地位が回復したのは1891年のことである。

アイルランドからの移民である両親のもとにマンハッタンに生まれ育ったマグリンは、貧困解消や格差是正といった19世紀のアメリカ東海岸都市部が産業化と大量移民の流入に伴って直面していた様々な社会問題に敏感に反応した。マグリンは「アメリカにおけるソーシャルカトリシズムの旗手」の一人に数えられる人物である。1837年生まれのマグリンが活動する19世紀後半のアメリカ都市部のカトリック教会は、移民として労働者階級に組み込まれていく多くの信徒たちのアメリカ社会への適応を優先すべきか、信仰に結びつく祖国の価値観の維持を優先すべきかで、指導者の意見が分かれていた。移民の息子とはいえ、裕福な家庭に育ったマグリンであったが、司祭となって最初の赴任先であるニューヨーク・グリニッジビレッジの聖ジョゼフ（ヨゼフ）教会の主任司祭トーマス・ファレルのリベラルで歯に衣着せぬ物言いに大いに感化され、社会問題に傾倒していくことになる⁽¹⁾。

マグリン本人も、当時のカトリックの信徒の子供たちが推奨された教会併設の教区学校ではなく、公立学校で学んでいる。長く英国に支配を受けたアイルランドからの移民の多くは英語の使用に問題がなかった。また、1840年代のジャガイモ飢饉による大量移民、あるいはそれ以前の政治亡命者らの存在により、民族的に孤立することもなかった。これらの理由から、祖国の言語と英語とで教育を行う教区学校に通う必要が薄かったのがアイルランド系の子供たちであった。もとよりアイルランド系の教区にお

いては他の民族が居住する教区に比べ、教区学校を建設するのが遅い傾向が顕著に見られた⁽²⁾。このようなアイルランド系の家庭に育った司祭の中から、リベラルな教会のリーダーが現れる例が少なからずある。特に19世紀後半のアメリカ都市部においては顕著であった。マグリンも、プロテスタントを主流とするアメリカ社会への信徒の適応の必要性を強調し、貧困をはじめとする社会の底辺・疎外者という立場からの脱却を目指す方向性を訴える教会指導者の一人であった。

そもそもマグリンの才を見出したのは、コリガンの二代前のニューヨーク大司教（1842年～1864年）ジョン・ヒューズである。しかし、ヒューズはアイルランド移民ではあったが、むしろ「アメリカの自由」が「カトリックの教義」を軽視することがないように警戒し、プロテスタント社会との容易な譲歩を認めない「ダガー（短刀の）・ジョン」と渾名される強硬ささえ持ち合わせていた。19世紀後半のアメリカ都市部のカトリック教会の指導者の位置を占めていたアイルランド系の中に、このように二つの対立する方針が混在していたことが認められる。いずれにせよ、ヒューズに優秀さを見出されたマグリンは、公立学校から13歳でフリー・アカデミー（現ニューヨーク市立大学シティカレッジ）に進学し、18歳でローマの教皇庁立ウルバノ大学に入学、後に同じくローマにある教皇庁立北アメリカ大学に学ぶこととなった。マグリンが博士号を取得してニューヨークに戻るのには1860年のことである⁽³⁾。

マグリンが歩んできたのは、アメリカの教会指導者としてのいわゆるエリート・コースであり、教会から将来を嘱望されていたことがうかがわれる。そのような指導的役割を担った司祭が社会改革に傾倒した末に、教会から破門されたことは何を意味するのか。本稿では19世紀後半にアメリカ都市部のカトリック教会が対峙していた社会問題を概観した後、マグリンの社会改革と破門を中心に、同時代のアメリカカトリック教会指導者の中に見られるいわゆる「リベラル」と「保守」の志向における特殊性を論じるものである。

1. 教会指導者における保守とリベラルの分裂

マグリンがローマから帰国し、教区司祭に着任する1860年は、アメリカ史における移民の大量到来の時代の幕開けと一致している。19世紀半ばの産業化による時代の変化は、ヨーロッパの農村地帯においては余剰労働人口を生み出し、アメリカの都市部においては爆発的な労働力の需要を生んでいた。アメリカでは、1845年のジャガイモ飢饉に始まる農村出身者

の大量移動を経験してきたアイルランド人に加え、ドイツ語圏の農村地帯からの移民が増えていた。いずれも宗教的にはカトリックが主流という地域である。移民船が到着するニューヨークにおいては、それぞれの民族が特定の区画に集住し、その地域を教区として教会が建設されていった。したがって、教区ごとに民族性が表れるのがアメリカ都市部のカトリック教会の特徴である。マグリンが破門される1887年までをこの移民史的な視点でたどるのであれば、これらの大量移民のアメリカ定住と社会適応および経済的救済が大きな課題という時代だった。1840年代のアイルランド系、1860年のドイツ系移民の増加の後、1870年代に入ると蒸気定期船が大西洋に就航する。高速化された大量の乗客の輸送が安い運賃で行われることとなり、それまでの北西ヨーロッパからの移民に加え、イタリアやギリシャといった南ヨーロッパ、あるいは、ポーランドやロシアといった東ヨーロッパからの移民が爆発的に増えていく。いずれの民族もがそれまでのアメリカでの主流の価値観の一つを構成するプロテスタントの信徒ではないという事態が生まれていた。(イタリアやポーランドからの移民はカトリックであり、ギリシャ移民は正教徒、また19世紀後半のロシアからの移民は多くのユダヤ人亡命者を含んでいた。)多くのカトリック国は、その伝統的宗教観によって、産業化に乗り遅れた。つまり、額に汗する労働こそが尊ばれ、搾取する立場に立つことは救済対象には値しないという考えにより、農業国に留まったのである⁽⁴⁾。これらのカトリック国から19世紀後半を通じて大量の移民を受け入れていく立場にあるアメリカにおいてカトリック教会は、信徒の救済は信仰面における精神的な内容だけでは済まされないという現実的な対応に迫られていた。信仰の維持のためには、祖国の価値観の保持が重要な課題となる。一方で、経済・生活面での向上を目指すためには、アメリカの主流の価値観(プロテスタント的価値観)を積極的に受け入れていく必要がある。このバランスをどのようにとるかで、教会の指導者の意見は激しく対立したのである。

カトリックの移民がなるべく早くアメリカ社会に同化し、カトリック教会が一致してアメリカの民主主義理念に対して忠誠を示すべきであると考えたのは、1888年にミネソタ州セント・ポール大司教となったジョン・アイルランド、アメリカ・カトリック大学を創設し、初代学長となったジョン・キーン、また、ローマの教皇庁立北アメリカ大学学長であったデニス・オコンネルを中心とする司教たちであった。3人とも、両親と共にアメリカに移住したアイルランド移民である。彼らはアメリカにおける「大量移民の時代に相応しい普遍的な教会」を強調し、19世紀末のアメリカ

カ拡張主義を支持しつつ、「アメリカナイズされたカトリシズム」という新しいビジョンを共有していた。いわゆる「リベラル」と呼ばれた指導者たちであった⁽⁵⁾。

この対極にあって保守の立場をとっていたのが、マグリンを解任したニューヨーク大司教コリガンであった。保守の立場は、移民の母国の言語や文化を継承することを通じて、ヨーロッパにおける正しい信仰のあり方をアメリカにおいても継承していくことにあった。コリガンもまたアイルランドからの移民を両親に持つアイルランド系であったが、彼の方針はドイツ系をはじめとするエスニック・グループに強くアピールした。ニューヨークにおいて、言語・宗教・文化において民族的異質性がアイルランド系よりも顕著であった移民グループからの多くの支持を受けると同時に、ヨーロッパの価値観を保護する方針は、ローマからも好意的に受け止められた。保守的なこのグループは、アイルランド大司教の熱心に過ぎるアメリカへのナショナリズムを疑いの眼差しで見つめていた。コリガンのこの方針は、マグリンの才を見出した大司教ヒューズ、またニューヨーク州ロチェスターの初代司教であるバーナード・マッケイドらとも共通している⁽⁶⁾。

19世紀後半にこの2グループの対立が顕在化したのが、1884年に開催された第3回ボルティモア司教会議であった。12項目にわたる様々な議論が交わされたが、象徴的だったのは教育問題である。当該項において「カトリック学校、とりわけ教区学校の設立は、カトリックの青少年にとっては絶対的に必要なものであり、教区司祭にとっては義務である。司教が他でも充足できる十分な理由があると判断した場合を除いて、カトリックの親は子をそのような（カトリックの）学校に送らなければならない。学校は無償とすることが望ましく、より効果的な学校運営のための手段が考慮されなければならない。カトリックの青少年のためによりふさわしい更なる高等教育機関を設ける努力がなされなければならない」という内容が残された⁽⁷⁾。

アメリカ司教団は、この決議に忠実な教区学校を支持する保守派と、カトリックの子弟のアメリカ社会への適応を促す公立学校を支持するリベラルに分かれることとなった。この議論がアメリカの司教団を分裂させた最大の原因は、この司教会議がローマ主導で行われたためであると論じているのはジェラルド・フォガティである。1884年のアメリカのカトリック教会は、未だ教皇庁布教聖省の管理下の「宣教対象地域」の教会であった。アメリカの教会がこの対象地域から除外されるのは、1908年のことである。したがって、この司教会議のためのアジェンダはアメリカの実情を十分に

理解していたとは言い難い、またアメリカ独自の教会の歩みをよしとしないローマで書き上げられていた。しかし、アメリカのカトリックが都市部の移民の存在を中心として、既に大きな時代の変化を経験していることは先述した通りである。アメリカ社会から異質なものとされ、阻害され、階級向上の階段に足をかけることのできない移民の家族・若者に対して、緊急な改革の必要に直面していた現場の司祭らの声が十分に反映されない議論となっていたことは、2つのグループの間にその後の確執を生むこととなった⁽⁸⁾。

2. 公立学校問題

第3回ボルティモア司教会議における教育問題の前提となっていたのは、アメリカにおける公立学校の宗教教育方針にあった。1839年から40年にアメリカ聖書協会が、公立学校におけるプロテスタント（欽定訳）聖書朗読の必要性を主張していた。プロテスタントの信徒が多数派であったアメリカにおいて、この考えは広く受け入れられ、公立学校におけるプロテスタントの信仰を基盤とした宗教教育が行われるようになった。こうして、カトリック教会は信徒の子供たちが学校でプロテスタントの聖書を読み、プロテスタントの祈禱を行うことを避けなければならない状況に追い込まれた。

ニューヨークで教会学校設立の急先鋒となっていったのは「ダガー・ジョン」ことジョン・ヒューズ大司教であった。1830年代までに、多くは教会の地下室などに併設されていた学校を、公立学校と並ぶ教育施設に拡充していくことを目指して、ヒューズは2年をかけて1840年までに、教会学校運営費用を公的資金に求めることに成功した。ヒューズの言葉である「学校を先に建てよ。教会はその後に」は19世紀を通じてのカトリックの教育者と教区学校のスローガンとなっていった⁽⁹⁾。ヒューズの運動の結果、ニューヨークにおいては彼が亡くなる1864年までに、市の75パーセントの教区に学校が併設され、カトリックのシスターやブラザーらが教師として招かれた⁽¹⁰⁾。

しかし、ニューヨークの例はむしろ例外的であった。同じ北東部の都市であるボストンにおいては、そのプロテスタント的愛国的風土から、ヒューズと同時代のカトリック教会が目立った運動を行うことは控えられた。公立学校に通うカトリックの少年が、プロテスタント版の十戒を唱えることを拒否し、懲罰を受け、それに対して両親が裁判を起すという事件も起きた。裁判の結果、教員は無罪となり、少年は学校の教えに従い、プロテスタントの祈禱、聖書、十戒を共有することを求められた。結果的

に、僅か数ヶ月後にボストン市の教育委員会が、カトリックの子供たちにこれらを強要しないという結論を下すものの、19世紀を通じて、ボストン司教区（1875年より大司教区）の反応は極めて消極的である⁽¹¹⁾。

実際にアメリカにおいて教区学校の必要性が重視されるようになるのは、ドイツ語圏からの移民が増える1860年代に入ってからのことである。英語を母語としないこのエスニック・グループにとって、子供たちに母国の言語と文化を教会での教育を通じて残していくことは必然であった。ジェイ・ドランは、アイルランド系とドイツ系の教区による教区学校設立の際だった違いについて論じている。19世紀後半のアイルランド系の87教区のデータでは、27パーセントの教区が2年以内に教区学校を設立した一方で、46パーセント以上が10年以上かかって、教区学校を得た。他方、ドイツ系の278教区の事例によれば、3分の2の教区が2年以内に、86パーセントが10年以内に教区学校を設立していたというのである。ドイツ系がアメリカ社会からそのエスニシティを急速に失うきっかけとなったのは第一次大戦勃発によるドイツ人への憎悪感情であり、ドイツ系は自主的なドイツ語学校の閉鎖に追い込まれるなどしたが、1914年直前の段階では、95パーセントのドイツ系の教区が教区学校を設立していた⁽¹²⁾。ドイツ系の文化継承の流れは、第一次大戦による嫌独の空気によってすっかり荒廃させられることとなる。しかしながら、このように活発なドイツ系の教区学校設立の例は、1884年の第3回ボルティモア司教会議の結果が教区学校設立を後押ししていたことの一つの証左と言えよう。英語を母語としないカトリック国からの移民が増加する1880年代以降の時代にあって、ドイツ系は象徴的な教区学校のあり方を示している。

3. マグリンと「アカデミア」

ニューヨークにおいてヒューズ大司教の教区学校設置運動の最中に学齢期を迎えていたマグリンであるが、アイルランド系の家庭の子弟としてマグリンが通ったのは公立学校であった。しかし、マグリンの帰国後の活動に対する思想的な影響を最も強く与えたのは、ローマのウルバノ大学での神学養成期にあったようである。ジョン・ヒューズと共にマグリンのローマ進学を支持したのは、帰国後のマグリンが着任することになる聖ステイーブン教区の主任司祭ジェレミア・カミングスである。（マグリンはカミングスの後継として聖ステイーブンの主任司祭となる。）ウルバノ大学は宣教師養成の最大の目的として「福音を世界中あまねく宣傳伝える」ことを掲げている。アメリカ帰国後、社会改革活動に邁進するマグリンの

神学思想の根底にあるのは、「世界中の回心」の必要性であった⁽¹³⁾。それは、直近にあってはプロテスタント国であるアメリカ自体を転会（改宗）させることを目指すという理想であり、その意味においては、ローマのみならず、アメリカにおける保守派の高位聖職者たち、つまり、ヒューズ、マッケイド、コリガンといった司教らに優るとも劣ることのない宗教保守の様相を示していたのである。

同時にこの理想主義的な思想は、アイザック・ヘッカー、オレステス・ブラウンソンといった当時最も際だった発言力を持ったカトリックの聖職者らと強い親和性を示していた。この指導者たちは、いずれもプロテスタントからカトリックへの転会者であり、転会前からの出版物による発言を更に強めながらカトリックの宣教に努めたという経歴の持ち主である。「プロテスタント国アメリカの転会」を目指す彼らは、ジェレミア・カミングスが開始した研究会を発展的に継承し、ニューヨーク大司教区に「アカデミア」というグループを組織した。リーダーは、マグリンが帰国直後に着任したグリニッジヴィレッジの聖ジョセフ教会の主任司祭トーマス・ファレルである。しかし、「アメリカをいずれカトリック国に」と目指した彼らは、後に保守派の同僚らから「リベラルの秘密結社」と呼ばれるようになる⁽¹⁴⁾。「アカデミア」は、奴隷制廃止、聖書の無謬性や教皇至上主義に対する疑問など、1860年代には未だ決着のつかない困難な議論を積極的に取り上げていた。同様に、典礼言語、聖職者の独身、教会ヒエラルキーの中央集権に対しても疑問を投げかけた⁽¹⁵⁾。議論がグループ内で共通の結論に至ることは滅多にない挑戦的な課題ばかりであったが、これらが話し合われること自体が保守派の司教たちと「アカデミア」のメンバーとの間の距離を広げた。

一方で、「アカデミア」のメンバーである司祭らもまた、教会の高位聖職者らは「アメリカの教会の進歩を妨げている」「時代遅れの頑固者」であるという非難で一致していた⁽¹⁶⁾。マグリンにとっては、アメリカの司教らが「積極的に何の策も打たない」ということが何にも増しての不満であり、批判の語気が強まった。ジョン・ヒューズを継いだニューヨーク大司教ジョン・マックロースキーはプロテスタントからの転会促進に対しては何の努力も行わず、労働を搾取される移民の貧困問題に対しては、精神的にも物質的にも救済の必要があった時に何の関心も払わなかったと、マグリンは断じた⁽¹⁷⁾。

マグリンがブラウンソンと最も一致していたのは、「アメリカにおける（カトリック）教会のイメージの向上」であり、それこそが、転会者の増

加に繋がるという考えである。ブラウンソンが当時のアメリカのカトリック教会として最も問題であると考えたのは、都市のカトリック移民を通して作られる「ゲッター的性格」というイメージであった。ブラウンソンはこのイメージの払拭のために、19世紀半ばのアメリカが西部開拓のモットーに据えていた「マニフェスト・デスティニー（明白なる天命）」をカトリック的に説明づける必要性を訴えた。マニフェスト・デスティニーとは、アメリカが西部の自然（この自然には白人から見て「野蛮」で「未開」な先住民も含まれていた）に対して、民主主義とキリスト教を広げることが「天命」として運命づけられているとするジョン・オサリバンの言葉である。ブラウンソンは、「マニフェスト・デスティニー」の言葉を借りながら、世界の中心が将来的にはアメリカに据えられるであろうこと、その時に「天命」を理解するためには、「カトリック教会こそがアメリカにとって本質的に必要となる」のだと訴えた。しかし、その役割を果たすにあたっては、カトリックがアメリカ的価値観の根底にある「真実と自由の精神に相反するものではない」ことを証明しなければならない。ブラウンソンは、教会がアメリカの価値観と相互に手を携へ協力しうることの理解を求めるという方法によってのみ、ノウ・ナッシングをはじめとする移民排斥者らの批判を挫き、「国家に対してもその文化や精神に対しても」教会が影響を及ぼし、そしていずれは「信徒を獲得する」ことに繋がるのだと説明づけた。したがって、ブラウンソンは移民を中心とするアメリカのカトリック信徒らの「ゲッター的性格」を終わらせることによって、彼らが「アメリカ国家の偉大な潮流」から外れていないことを証明し、マイノリティとして虐げられてきたすべてのカトリック信徒が「アメリカの歴史の重要なプレイヤー」となり、「完全なアメリカ人」となることを求めた⁽¹⁸⁾。そして、「アメリカ人になるとは、アメリカという国家制度を理解し、愛し、アメリカの自由を理解し、愛し、アメリカの原則と関心を理解し、愛し、そして自由で雄々しい精神をもって、アメリカ市民という利を生かして信仰と文明のために前進することである」とブラウンソンは結論づけた⁽¹⁹⁾。マグリンは「アカデミア」での意見交換を通じて、ブラウンソンのこのような思想に共感し、更なる社会改革へとこれを繋げていった。

4. ヘンリー・ジョージと「土地単税」への支持

19世紀の移民の貧困問題について積極的な活動を展開したのがアイルランド系のグループであったことに、不思議はない。1880年代にアメリカ最大の労働組合であった「労働騎士団」は、その2代目のリーダーとして

アイルランド系のテレンス・V・パウダリーを選んだことにより、カトリック教会からの重大な注目を集めることとなる。大規模な移民が早くからアメリカに送られることによって、非熟練労働者の諸問題はどの民族よりもまずアイルランド系の間で深刻なものとなり、アメリカにおける初期の労働運動が展開されたのもアイルランド系移民の間であった。また、ジャガイモ飢饉以前にアイルランドのイギリスによる支配によってアメリカへと亡命していた政治家たちは、ボストンやニューヨークなどの都市部においていわゆる「マシーン政治」を展開した。つまり、新たにアメリカに到来する同胞に対して、家族や親族の長がそうするように、居住や就職などに便宜を図る一方で、州法によって容易に選挙権が得られた時代に、投票を期待するという「ボス政治」である。舞台となっていたのは民主党であり、ニューヨークにおいては「タマニーホール」がその活動の場として有名であった。しかし、マシーン政治をめぐる政治と労働者の繋がりが深まる一方で、政治・労働運動・カトリック教会の関係は緊張度を増した。「労働騎士団 (The Knights of Labor)」は初代のリーダーのユーリア・スミス・スティーブンスがフリーメーソンリーに参加していたことから、秘密結社的な儀式が取り入れられていたことがカトリック教会からの疑惑を強めた。アイルランド系であり、リベラルな司教の一人であったボルティモア司教ジェームズ・ギボンズと親交のあったパウダリーは、カトリック信徒であるアイルランド系の労働者らが組合に入会することが可能になるよう、社会主義からの決別、秘密結社的儀式の廃止、組合の名称変更などを慎重に進めることとなる⁽²⁰⁾。

ヨーロッパにおけるマルキシズムによる社会主義思想の宗教否定は、カトリック教会による信徒の労働運動禁止の方針の根拠であった。一方で、アメリカにおいてはカトリック移民の問題によって、労働運動もまた教会指導者を保守とリベラルに分割する主要な議論となった。ローマからの疑義をよそに、社会改革を訴える司祭らは労働騎士団を擁護し、パウダリーもまた、出来る限り教会からの疑問を払拭するための細心の注意を払っていた。一方で、市井の教区にあって一向に信徒の救済への働きかけが教会から行われないことに強い不満を感じていたマグリンは、『進歩と貧困 (Progress and Poverty)⁽²¹⁾』の著者である政治経済学者ヘンリー・ジョージの土地単税に強い賛意を示すようになる。土地単税とは、私的所有を認めつつも、自然、とりわけ土地は人類共有の財産であるので、諸税を廃止し地価税に一本化することを提唱したものである。つまり、人類共有の財産である土地を私有する者（即ち、地主や独占資本家）に対してのみ税を課す

ことにより、貧困層に対する重い課税問題の解決を促すと同時に、地代を次第に社会全体で分有することを目指していた。イギリス系アメリカ人であり、福音派のクリスチャンであったジョージだが、カトリック信徒の妻と、土地取得権が社会問題となっていたアイルランドとの強い繋がりから、マグリンやパウダリーとも親交を持つようになっていた。また、社会問題として土地の問題に関心が高かったアイルランド系にとっても、ジョージの土地単税論は賛同しやすい方向性を備えていた。

リンカーンの系譜に繋がる時代の共和党に所属していたヘンリー・ジョージは、1886年、中央労働組合の政治部門として短期間存在した統一労働党からニューヨーク市長選に出馬した。この時、ジョージを強力に支持したのが、マグリンとパウダリーであった。パウダリーが後に、関税理論についての意見の相違からジョージと袂を分かっていくのに対し、ジョージの理論を「アイルランドばかりでなく、アメリカにとっても福音といえよう⁽²²⁾」と評価したマグリンは熱心に支持を続けた。私有財産を認めるジョージは、社会主義者ではない。しかし、選挙戦当初に労働騎士団が支持したばかりではなく、様々な後援団体の中でも際だった存在として社会労働党 (Socialist Labor Party) がジョージを支持していた。この状況の中でジョージを公然と支援するマグリンを、ニューヨーク大司教コリガンが危険視した。コリガンはマグリンに司牧活動を停止させ、ジョージの地価税理論支持から手を引くよう迫った。しかしマグリンは「(慈善活動は) 慰めとなっても問題の撲滅はできない⁽²³⁾」として、現実的解決策の必要性を訴えた上で、「土地私有は自然的正義 (natural justice) に反しており、民法と教会法のいずれかを問わず、それは処罰される対象」であり、「保障の余地無く没収されるべきだ」との議論を展開した⁽²⁴⁾。マグリンは「新たなる十字軍の十字架」と題した演説の中で、「全ての人は、時と場所を選ばず、自然に与えられる全ての恵みに対する譲渡されるべきではない共同の権利を有している。これは口と2本の手が一組となり、その2本の手が口に食べ物を与えるという労働の法則とも見事に一致している。つまり、この2本の手は日々の糧を授ける自然の恵みを直接的・間接的に享受できる権利を平等に有しているのだ」と論じた⁽²⁵⁾。(2本の手による労働が1つの口に食べさせるという『資本論』を模した比喻は、アメリカでは労働論議の中で頻繁に使われてきた。) また、その後数年にわたって繰り返され、また引用されたこのスピーチで、マグリンは自らの神学の研鑽に基づいた救済論と終末論の理解を展開した上で、「新たなる十字軍」は、ジョージの土地単税を支持するばかりでなく、カトリック教会の教義

にも沿ったものだと強調した。それは「神が、神の子供たちの全ての口に、食べ物運ぶ2本の手を与え給うた」ことに見られる通り、「人間を本質的に平等に作り」、「全ての人間が自然の恵みを共有する権利を有する」ことを繰り返しながら、「神の父性と人々の普遍的な兄弟愛」を掲げる古代キリスト教や他の全ての宗教にも通じるのだとして、その理論の正当性を訴えた⁽²⁶⁾。

既にローマに対して不満を申し立てていたコリガン大司教が、マグリンの聖スティーブン教区の主任司祭からの解職と同時に司祭職からの解任を国内の大司教・司教に明らかにしたのは、1887年1月14日のことである。ローマからは教皇レオ13世がマグリンに対して、40日以内にローマに事情説明に出頭せよとの命令を与えたが、マグリンは健康上の理由でこれを拒否し、この命令拒否のために1887年7月4日付けで破門された。

破門されたマグリンに対するニューヨークの民衆の支持は大きかった。2万人を越えるニューヨークの人々が大司教に反対するデモ行進を行い、1887年3月にマグリンがジョージと共に創設した反貧困協会（Anti-Poverty Society）は聖スティーブンにかわって、マグリンを慕う人々を集め続けた⁽²⁷⁾。マグリンの支持者は、労働者階級以上に、マグリンを教会権力の腐敗に対する個々の良心の守り手であると考えた中産階級の女性に多かったと分析する見方もある⁽²⁸⁾。破門されていた期間のマグリンの言葉も、教会に対して辛辣なものが多かった。たとえば、1891年11月に反貧困協会で行った演説では、「私は直ちに行く手を阻むあらゆる種類の障害と直面することとなった。その障害とは教会ではなく、教会に勤め、教会を支配する人々の方針を理由に、盟友であるべきプロテスタントの同胞たちが我々と同じ宗教の舞台に立つことを阻害するばかりか反発させ、倫理的に不可能としているという事実である」として、カトリック教会における高位聖職者らを糾弾したのである⁽²⁹⁾。一方で、ヘンリー・ジョージ支持を撤回しないマグリンを執拗に追い詰めたコリガン大司教は、1897年のニューヨーク市長選でジョージの対抗馬であった民主党のロバート・ヴァンウィキを擁立したタマニーホールとの結びつきがあったと指摘する声もある⁽³⁰⁾。いずれにせよ、ヨーロッパにおける社会主義の反宗教的な傾向への警戒心を強める余り、現場の司祭らが向き合う移民たちの社会問題に積極的解決を打ち出さない司教たちとマグリンらの乖離は進むばかりであった。

5. 教皇回勅「レールム・ノヴァルム」と社会正義における貧困解消

解職・破門中にもかかわらずマグリンの影響力の大きさを目の当たりにしたコリガンは、教皇に対し、ヘンリー・ジョージの非難を訴えるに至った。1891年5月15日、教皇レオ13世は教皇回勅『レールム・ノヴァルム（新しき事ならについて）』を発した。「資本と労働の権利と義務」という表題が与えられている。この回勅は、コリガンに対する返答であるばかりでなく、ヨーロッパやアメリカの労働問題・社会問題へのカトリック教会の取り組みについての指示が書かれていた⁽³¹⁾。本回勅は、カトリック教会が社会格差（貧富差）・経済・福祉における国家の役割について述べた初めての文書であり、「社会回勅」としての重大な評価を受けている。副題に「資本主義の弊害と社会主義の幻想」とある通り、「少数の資本家に富が占有される仕組みとなっている行きすぎた資本主義においては、労働者をはじめとする民衆が搾取・貧困・悲惨な境遇に苦しんだ末に無神論的唯物史観を基調とする社会主義に傾倒するようになる。しかし、そうすれば人間の社会が実現すると考えるならばそれは幻想だ」として資本主義と社会主義の双方を糾弾した。同時に、従来教会が「貧しい者への忍耐」と「富裕者への慈善」を説いてきたのに対し、この回勅は、労働者の貧困問題や格差是正は、慈善事業の対象ではなく、社会正義の問題と認識した上で、「人格の尊厳と基本的人権の擁護」を基盤として社会の変革や社会問題に対して教会が積極的にかかわることを指示していた。また、教会ばかりではなく、限定的とはいえ、国家もまた自由放任経済に対して介入の必要があることを示唆した⁽³²⁾。

この回勅を読んだコリガンが、これはヘンリー・ジョージに対する糾弾であると受け止めた一方で、マグリンをはじめとするリベラルな司祭らはジョージを誤解した人々に対する非難であると受け取った。今日では、教皇はジョージに対する直接的な反駁を意図していたとする読み方が主流となっているが、教皇がどの程度、土地単税を理解し、また税制などによって国家が特定の経済問題によって、「自由」を制限する必要性を求めていたかについては疑問が残るとされている⁽³³⁾。

しかし、マグリンはこの回勅に強い賛意を表し、土地単税への賛意を翻すことなく、地位回復の条件を満たすことができると考えた。1892年12月のマグリンの地位回復について条件とされていたのは、公共経済とカトリック教会への忠誠について、教義に照らして相応しい声明文を提出することであった。それは、破門中のマグリンが、コリガン大司教をはじめとする自国の高位聖職者たちに対して繰り返した激しい糾弾を振り返ると、

驚くほど簡単な手続きであった。今回はマグリンもローマへの訪問要請に応じた。本件については、在米教皇大使フランチェスコ・サトーリが、その権限を越えてマグリンの赦罪のために働きかけた可能性が指摘されている⁽³⁴⁾。ローマに赴き、教皇レオ13世と接見したマグリン本人の弁によれば、教皇はマグリンに対して意見撤回や赦罪などは何も要求せず、終始友情に満ちた態度で接した。マグリンは教皇について、年齢を重ねるほどにアメリカの教会の現状に対する理解が深まり、今や、アメリカの司教らの言葉によってアメリカの教会の置かれた状況や、その司祭たちの熱意について誤解することもなくなったと述べている⁽³⁵⁾。

このマグリンの説明は、1899年1月23日にレオ13世が発したもう一つの回勅、ポルティモア大司教ジェームズ・ギボンズ枢機卿に宛てて書かれた『テストム・ヴェネボレンティエ（私たちの愛情の証として）⁽³⁶⁾』を読めば、些かりベラル奇りの解釈に過ぎると解釈しない訳にはいかない。信徒がプロテスタント主流のアメリカ社会へ適応するよう活動を続けてきたリベラル側の司教・司祭らはこの回勅によって「アメリカニスト」として最大限の警告の対象となった。即ち、「アメリカニズム」と呼ばれるものが「カトリックの教えに賛同しない人々をより容易に説得し引き入れるためには教会が現代の進んだ文明に自らを適合させることも厭わず、また、旧来の厳格さを緩めて、現代世界に広まっている理論や物の見方・やり方に寛容な態度を示すべきであるという主張」であるならば、その考えは「いち早く断罪・排斥されるべきである」として非難されたのである⁽³⁷⁾。この回勅以降、ニューディール期の例を除き、アメリカのカトリック教会において19世紀後半から20世紀への世紀転換期に盛んであったリベラルと呼ばれる聖職者らによる社会改革活動は、半世紀にわたって鎮静化することとなる。

6. おわりに

産業化の進む19世紀後半のアメリカ都市部において、同じアイルランド系の教会指導者らが保守とリベラルに分かれて対立する例は他にもあったが、直接的な激しい衝突としては、当該司祭の破門にまで至ったマグリンとコリガンの対立ほどに象徴的なものはない。「移民の教会」であるカトリック教会が信徒を物心両面から救済しようとする時、社会改革を担う聖職者らは移民らにとってのホスト社会であるアメリカの価値観の受容を促さない訳にはいかなかった。しかし、ヨーロッパでは宗教弾圧に繋がってきた労働運動や社会主義的思想への接近が強まるにつれて、アメリカにお

いても教会がそれらの活動に関わることが危険視されたのは必然であった。ここにアメリカにおいて労働者階級に組み込まれた移民という立場にある信徒たちを教会が救済することの困難があった。

プロテスタントの隣人らの理解を得ることを目的として、いずれは「アメリカ全体がカトリック国となる」ことを目指したという点においては、アメリカにおける聖職者らの間にも意見の相違はなかった。しかし、リベラルの聖職者らはその理想を、19世紀のアメリカ史の文脈により深く根ざした形に発展させるところまで目指した。民主主義とキリスト教の西部移植を目指した19世紀中盤の西部開拓の必然性を説き、その後のアメリカの国土拡大・経済発展を正当化した「マニフェスト・デスティニー（明白なる天命）」が、アメリカにおいてはカトリックにとっても真実であることを証明することこそが、アメリカ社会による自らの信徒たちの受容と、彼らが直面する社会問題、とりわけ貧困の救済に繋がると考えたのである。この意味において、アメリカにおいてはマイノリティ側に属するカトリック聖職者らがリベラルの立場に立つことは、ホスト国アメリカの愛国主義的傾向に馴染みやすい方向性を示していたと言えよう。

反対に、教会・教義の正しい継承が祖国の文化継承と密接に結びついていると考える高位聖職者らは保守と呼ばれたが、彼らの方針は、後に言う多文化主義を豊かに育てる苗床であった。19世紀末から20世紀にアメリカに向けて移民を送出するカトリック国が益々増えることによって、その移民らが身を寄せることとなる教区は「ナショナル・パリッシュ（国別教区）」と呼ばれていくようになる。イタリア人にはイタリア人の、ドイツ人にはドイツ人の、ポーランド人にはポーランド人の教区が、同じ町の通りを隔てて建設されていくのである。そこでは司祭と信徒の言語も、教会内の装飾も、行列祈祷の方法も、全てが祖国のあり方を踏襲したものとなっていた⁽³⁸⁾。

アメリカにおいては、カルヴァン主義的プロテスタンティズムは産業発展の中で中産階級化する人々を支える精神的拠り所・理念であり「成功の福音」と呼ばれた反面で、その教義故に産業発展に容易に参加できなかったカトリックは「あきらめの福音」と揶揄されることがある。米国カトリック史家のジェイ・ドランやジェフリー・バーズはこれを「受容の福音」と呼び換え、保守の聖職者らによる信徒救済の立場を擁護したが、教区の現場においてはマグリンのように教会の方針に物足りなさや不満を募らせる改革者が多数輩出した⁽³⁹⁾。社会改革に邁進するリベラルな司祭らは教皇回勅『テステム・ベネヴォレンティエ』でその勢いを挫かれることと

はなるが、一方で、同じ教皇が『レールム・ノヴァルム』で歴史上初めて労働者の問題を認め、その救済に対する指導を行ったことは忘れられるべきではない。

1892年に地位回復を許されたマグリンに対して、ニューヨーク大司教コリガンは1895年まで着任すべき教区を指定しなかった。結局、マグリンは聖スティーブンに戻ることは許されず、マンハッタンから100キロ以上もハドソン川を北上した小さな町ニューバーグの聖メリー（マリア）教会に着任することとなった。マグリンの地位回復もまた、リベラルにとっては勝利と呼べるものではなかった。

しかし、マグリンらの時代の次の世紀転換期を迎え、21世紀に至ってアルゼンチン出身の新しい教皇を迎えた時代を生きる我々は何を考えるべきであろうか。南米の貧困問題に直面し、社会正義のために現場で働き続けてきた現教皇フランシスコは、2013年11月24日に全教会代表に手渡された使徒的勧告『エヴァンジェリ・ガウディウム（福音の喜び）⁽⁴⁰⁾』の中で、「閉じこもって安全にしがみつくと教会よりも、街に出て、打たれ、傷ついた教会の方が良い」として、教会の改革と刷新を訴えた⁽⁴¹⁾。長年、バチカンの保守勢力から異端視されてきた「解放の神学」を旗印に働き続けた南米の司祭らの近くで自らも貧困問題を最重視して働いてきた教皇フランシスコを得た現在、120年前にアメリカを舞台とした『レールム・ノヴァルム』の社会観と、その現場にあったマグリンらの思想と活動は再評価を受けるべき時にあると考える。

-
- (1) Stephen Bell, *Rebel, Priest and Prophet: A Biography of Dr. Edward McGlynn*. (New York: The Devin-Adair Co., 1937).
 - (2) Jay P. Dolan, *The American Catholic Experience: A History from Colonial Times to the Present*. (Notre Dame, ID: Notre Dame University Press, 1992), 251-252, 271.
 - (3) Manuel S. “Jeff” Shanaberger, “Edward McGlynn: A Missionary Priest and His Social Gospel,” *U.S. Catholic Historian* 13 (Summer 1995), 24.
 - (4) Max Weber, *The Protestant Ethics and the Spirit of Capitalism*, tr. Talcott Parsons, (NY: Scribner, 1958).
 - (5) Thomas E. Wangler, “Americanist Beliefs and papal Orthodoxy: 1884-1899,” *U.S. Catholic Historian* 11 (Summer 1993), 37; Gerald P. Fogarty, S.J., “The Catholic Hierarchy in the United States Between the Third Plenary Council and the Condemnation of Americanism,” *U.S. Catholic Historian* 11 (Summer 1993), 19-23.
 - (6) Margaret Leher, “Leo XIII and Americanism,” *Theological Studies* 34 (1973), 679-689; R. Emmett Curran, S.J., “Confronting ‘The Social Question;’ American Catholic Thought

- and the Socio-Economic Order in the Nineteenth Century,” *U.S. Catholic Historian* 5 (1986), 187-191.
- (7) Full text of “The Memorial Volume: a history of a third plenary council of Baltimore, November 9 to December 7, 1884.”
http://archive.org/stream/thememorialvolum00unknuoft/thememorialvolum00unknuoft_djvu.txt. Downloaded on September 18, 2013.
 - (8) Fogarty, “The Catholic Hierarchy in the United States,” 19-20.
 - (9) Dolan, *The American Catholic Experience*, 263; Vincent P. Lannie, *Public Money and Parochial Education: Bishop Hughes, Governor Seward and New York School Controversy* (Cleveland: Press of Case Western Reserve, 1968), 255.
 - (10) Jay P. Dolan, *The Immigrant Church: New York’s Irish and German Catholics, 1815-1865* (Notre Dame, ID: Notre Dame University Press, 1983), 106.
 - (11) James W. Sanders, “19th Century Boston Catholics and the School Question,” Charles and Margaret Hall Cushwa Center, University of Notre Dame, Working Paper Series, no. 2., Fall 1977, 28-29.
 - (12) Dolan, *The American Catholic Experience*, 276.
 - (13) Shanaberger, “Edward McGlynn,” 27.
 - (14) Nelson J. Callahan, ed., *The Diary of Richard L. Burtzell, Priest of New York: The Early Years, 1865-1868* (New York: Arno Press, 1978), November 20, 1866, 333.
 - (15) Shanaberger, “Edward McGlynn,” 28.
 - (16) Callahan, *The Diary of Burtzell*, 333.
 - (17) Shanaberger, “Edward McGlynn,” 26.
 - (18) O. A. Brownson, “Mission of America,” *Brownson Quarterly Review*, I, No. 4: 414.
 - (19) *Ibid.*, 444.
 - (20) Dolan, *The American Catholic Experience*, 330-331.
 - (21) Henry George, *Progress and Poverty, An Inquiry to the Cause of Industrial Depressions and of Increase of Want with Increase of Wealth; the Remedy* (NY: The Modern Library, 1938).
 - (22) Bell, *Rebel, Priests and Prophet*, 26-27.
 - (23) Edward McGlynn, *New York Tribune*, November 26, 1886.
 - (24) Archives of the Archdiocese of New York, McGlynn to Corrigan, New York, December 20, 1886; Curran, “American Catholic Thought and Socio-Economic Order,” 188.
 - (25) Edward McGlynn, “The Cross of a New Crusade,” (April 2, 1887), in Aaron Ignatius Abell, *American Catholic Thought on Social Questions* (Indianapolis, IN: Bobbs-Merrill, 1968), 167. This address was delivered at the Academy of Music, New York, March 29, 1887. Also available at
http://www.cooperativeindividualism.org/mcglynn-edward_cross-of-a-new-crusade-1887.html. (Downloaded on October 7, 2013.)
 - (26) *Ibid.*
 - (27) Curran, “American Catholic Thought and the Socio-Economic Order,” 189.
 - (28) John L. Thomas, *Alternative America: Henry George, Edward Bellamy, Henry Demarest Lloyd and the Adversary Tradition* (Cambridge, MA and London, 1983), 230-233.
 - (29) Edward McGlynn, *Anti-Poverty Society Address*, November 18, 1891, 4, in Shanaberger, “Edward McGlynn,” 33.

- (30) *Ibid.*, 40.
- (31) Full text of *Rerum Novarum* in English is available at http://www.vatican.va/holy_father/leo_xiii/encyclicals/documents/hf_1-xiii_enc_15051891_rerum-novarum_en.html. (Downloaded on October 10, 2013.)
- (32) *Ibid.*
- (33) Shanaberger, "Edward McGlynn," 44.
- (34) *Ibid.*, 45.
- (35) Edward McGlynn, "The Vatican and the United States," *The Forum*, XVI (1893), 17.
- (36) Full text of *Testem Benevolentiae* in English is available at <http://www.papalencyclicals.net/Leo13/113teste.htm>. (Downloaded on October 7, 2013.)
- (37) *Ibid.*
- (38) Jay P. Dolan, *Catholic Revivalism: The American Experience 1830-1900* (Notre Dame, ID: University of Notre Dame Press, 1978), 178.
- (39) Dolan, *Immigrant Church*, 68.
- (40) Full text of *Evangelii Gaudium* in English is available at http://www.vatican.va/holy_father/francesco/apost_exhortations/documents/papa-francesco_esortazione-ap_20131124_evangelii-gaudium_en.html. (Downloaded on November 28, 2013.)
- (41) Refer to more arguments. Gary Dorrien, "Adding to a Long Catholic Tradition," *The New York Times*, November 27, 2013, <http://www.nytimes.com/roomfordebate/2013/11/27/the-new-popes-new-direction/pope-franciss-critique-of-capitalism> (Downloaded on November 29, 2013), etc.